

## 自動車・軽自動車を お持ちの皆さんへ

自動車税(種別割)・軽自動車税(種別割)は、車検証に記載されている住所において4月1日現在の所有者、使用者に課税されます。

車両を譲渡、廃車した場合や、住所に変更があった場合には、次の申請場所ですぐに手続きをお願いします。

・原動機付自転車

(125cc以下のバイク)

・小型特殊自動車

松川町役場住民税務課

☎36-7046

・軽自動車

軽自動車検査協会

長野事務所松本支所

☎050-3816-1855

・普通自動車

・軽二輪自動車

(126cc~250cc)

・小型三輪自動車

(251cc以上)

松本自動車検査登録事務所

☎050-5540-2043

※松本ナンバーの車両は、長野県飯田地区自家用自動車協会にて代行での手続きができます。

(☎22-0450)

令和元年10月1日以降に

車を購入される方

自動車税(種別割)の税率が引き下げられました

10月1日以降に初回新規登録を受けた自家用の乗用車から、税率が引き下げられます。(軽自動車の税率は変わりません)

自動車取得税が廃止され

環境性能割が導入されました

新車・中古車を問わず、三輪以上の車両(取得価額が50万円を超えるもの)を取得した際に、燃費性能等に応じて課税されるものです。

※この「環境性能割」は令和元年10月1日から令和2年9月30日までの間に自家用乗用車を購入する場合、環境性能割の税率1%が臨時的に軽減されます。

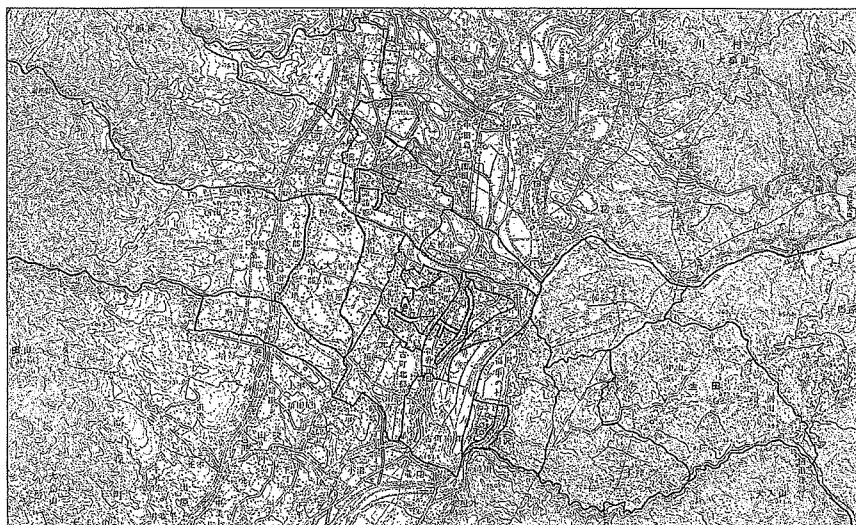
## 令和3年度の固定資産(土地)評価替えに向けた取り組みをしています

固定資産税の計算の基礎となる土地や家屋の評価の見直し(評価替え)は原則3年に1度行われます。町では令和3年度の評価替えに向けて、土地評価の見直しに取り組んでいます。

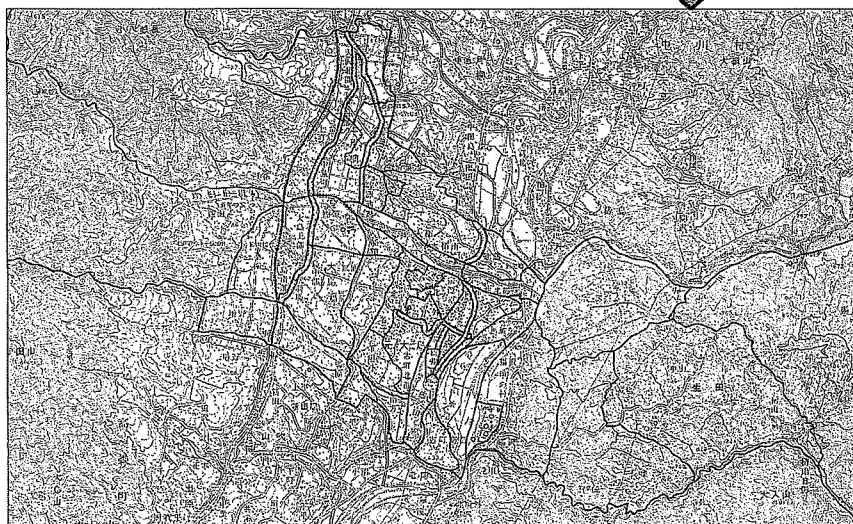
土地の評価は地目ごとに利用状況が似ている「状況類似地区」を設定することで行っています。今回の評価替えでは、宅地の状況類似地区を現在の29地区から53地区に見直すことを予定しています。状況類似地区が増えることで、地区内の価格差が小さくなり、評価額に適正な時価を反映しやすくなります。

評価内容を最適なものに見直すため、固定資産税額に影響する場合がありますが、より公平・公正に評価することができるよう、ご理解ご協力をよろしくお願いします。

現在の状況類似治地区 (29 地点)



新しい状況類似地区 (53 地点)



住民税務課 課税係 ☎36-7046

# 令和3年度は固定資産の評価替え 全ての土地・家屋の評価を見直します

3年に1度

評価替えを行っています

固定資産税の対象となる土地・家屋の評価替えを行い、税額算定の基礎となる価格（評価額）が「適正な時価」となるように見直します。

\*本来であれば、価格の変化に応じて毎年評価替えを行うところですが、膨大な量の土地・家屋について毎年度価格を見直すことは実務的に不可能であるため、3年ごとに評価替えを行い、3年間価格を据え置いています。

## 〈土地の評価替え〉

主に「宅地状況類似地区の見直し」と「一部地域への市街地宅地評価法の導入」を行います。

これに伴い、一部地域では税額が変動する場合がありますが、町全体の土地評価を行う上で均衡をはかるため、ご理解ご協力をお願いします。

○宅地状況類似地区が

53地区に増えます

用途地域（商業・住宅・工場）や地形（河川・段丘・鉄道等）の状況を踏まえた「適正な時価」による評価を行うため、現在の29地区から53地区へ増やします。

これにより、より地域の実態に合った価格（評価額）を算出できるようになります。

○市街地宅地評価法の導入

今まで、全域の宅地評価を「その他の宅地評価法」により評価していましたが、令和3年度より町中心部は「市街地宅地評価法（路線価）」を用いた評価方法を導入します。（詳細は現ページ5段目）

導入地域内では、公共施設（駅やスーパー等）への距離や道路幅員といった宅地の個別要因を評価に反映できるため、「その他の宅地評価法」に比べて「より適正な評価」が可能です。

なお、どちらの評価方法においても、その地域における「標準的な宅地」の不動産鑑定評価が課税の基礎となることに変わりありません。

・導入地域  
上新井地区・名子地区のうち、一定の市街地が形成されている地域（都市計画区域の用途地域内）

## 〈家屋の評価替え〉

前回の評価替えで算出された再建築費評点数に「建築物価の変動（再建築費評点補正率）」と「建築後の経年数に応じた減価（経年減点補正率）」を乗じて価格（評価額）を決定します。

令和2年以降に新築された家屋は、固定資産評価基準の改定を反映した評価を行います。

住民税務課 課税係  
☎ 3617046



## 〈宅地の評価方法〉

### 「その他の宅地評価法」

主として市街地的形態を形成するに至らない地域における宅地

宅地の沿接する道路・公共施設等の接近の状況、家屋の疎密度その他宅地の利用上の便等がおおむね類似していると思われる地区を区分し、これらの地区ごとに選定した標準的な宅地について付設した評点数に比準して、各筆の宅地の評点数を付設し評価する方法です。

### 「市街地宅地評価法」

主として市街地的形態を形成する地域における宅地

路線価方式とも呼ばれ、街路ごとに当該路線に沿接する標準的な宅地の1㎡あたりの価格を表す「路線価」を付設し、この路線価に基づいて所定の画地計算法を適用することで各筆の評点数を付設し、評価する方法です。

# 令和3年度評価替えの概要

## 土地

- ① 固定資産評価基準の変更に伴う評価の見直し  
→ 土地評価の評価補正率の見直し、法規制を考慮した評価の導入
- ② 宅地状況類似地区の見直し
- ③ 町中心部への市街地宅地評価法（路線価）の導入

## 家屋

- ① 固定資産評価基準の変更に伴う評価の見直し  
→ 新築家屋の評価項目・補正率・物価指数の見直し
- ② 築年数に応じた評価への見直し  
→ 新築後の年数に応じて家屋の評価額を減価

